



2019年6月28日

各 位

会 社 名 イオンディライト株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 濱田 和成
兼社長執行役員
(コード番号 9787 東証第一部)
取締役兼常務執行役員
お 問 合 せ 先 グループ戦略・デジタル 四方 基之
ソリューション統括
(TEL. 03-6840-5712)

**(訂正・数値データ訂正)「2019年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」
の一部訂正について**

当社は、2018年7月4日に開示しました「2019年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部に訂正がありましたので、お知らせいたします。また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正の内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日付「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出および過年度の決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正の箇所

訂正箇所は____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以上



2019年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年7月4日
上場取引所 東

上場会社名 イオンディライト株式会社
 コード番号 9787 URL <http://www.aeondelight.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼社長執行役員 (氏名) 濱田 和成
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼専務執行役員 経営管理統括 (氏名) 古川 幸生 TEL 06(6260)5632
 四半期報告書提出予定日 2018年7月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年2月期第1四半期の連結業績（2018年3月1日～2018年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期第1四半期	76,370	1.7	3,785	13.5	3,816	13.3	2,067	1.3
2018年2月期第1四半期	75,064	△0.9	3,334	△8.8	3,367	△7.8	2,040	△16.2

(注) 包括利益 2019年2月期第1四半期 2,106百万円 (△4.1%) 2018年2月期第1四半期 2,195百万円 (△11.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年2月期第1四半期	39.31	39.21
2018年2月期第1四半期	38.83	38.73

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年2月期第1四半期	145,528	89,520	59.4
2018年2月期	144,678	89,143	59.5

(参考) 自己資本 2019年2月期第1四半期 86,465百万円 2018年2月期 86,066百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年2月期	—	30.00	—	31.00	61.00
2019年2月期	—	—	—	—	—
2019年2月期(予想)	—	31.00	—	32.00	63.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年2月期の連結業績予想（2018年3月1日～2019年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	152,000	0.1	9,000	2.2	9,000	1.4	5,600	0.5	106.51
通期	305,000	3.1	18,500	10.0	18,500	7.0	11,000	6.6	209.21

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年2月期1Q	54,169,633株	2018年2月期	54,169,633株
② 期末自己株式数	2019年2月期1Q	1,564,532株	2018年2月期	1,590,132株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年2月期1Q	52,585,901株	2018年2月期1Q	52,563,622株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

(当社を取り巻く経営環境)

当第1四半期連結累計期間(2018年3月1日～2018年5月31日)、国内では、労働人口の減少や高齢化に伴う人手不足が社会課題となる中、当社が事業領域とするファシリティマネジメント(以下、FM)業界では、施設管理業務における省人化の必要性が高まりました。加えて、当社が事業を展開する中国においても人手不足が顕在化してきました。

こうした中、当社は、国内外で生産性向上を目的とした各種取り組みを実施すると共に、お客さまのアウトソーシングニーズに応え、引き続き、IFMの提案活動を強化いたしました。

※IFM(インテグレートド・ファシリティマネジメント)

ファシリティに関するアウトソーシングニーズを統合的に管理運営するサービス

(生産性向上に向けた取り組み)

国内では、大型商業施設でセンシング技術などを活用した施設管理業務の遠隔監視や自動制御化の実証実験を進めました。また、業務効率化や標準化などにより、約30箇所の常駐型拠点で省人化を実施し、巡回型拠点などへの人員再配置を進めることで営業機会の拡大を図りました。さらに、セコム(株)との協業により、地域社会を支えるFMの新たなビジネスモデル構築に向けた取り組みを開始しました。

テクノロジーの活用で先行する中国では、4月に、AI(人工知能)の基礎研究や応用開発に強みがあり同分野で中国有数の技術力を持つ深蘭科技(上海)有限公司との共同出資により新会社「永旺永楽深蘭科技(上海)有限公司」を設立しました。今後、同社をR&Dセンターとして、当社が日本で培ってきたノウハウとAIやIoT、ロボティクスといった先端のテクノロジーを融合させた「スマートFM」を構築してまいります。スマートFMでは、施設管理業務の自動化、効率化を進め、大幅な生産性向上を図ります。さらに、お客さまが保有される施設のインテリジェント化により、施設利用者の利便性向上を実現してまいります。

当社はこれらの取り組みにより、事業モデルを変革し、高効率かつ高品質なFMモデルを確立してまいります。

(顧客の拡大)

国内では、新たに公的研究機関の研究開発所、医薬品メーカーのオフィスビル、外資系メーカーの事業所、病院へサービスの提供を開始しました。

中国では、重点ターゲットとする中高級施設への営業活動に注力し、大型商業施設や交通インフラ関連施設の総合管理業務を新たに受託しました。

アセアンでは、ベトナムにて営業体制の強化により、同国内にチェーン展開する地場企業へ提供サービスを拡大すると共に日系企業の工場の清掃業務を新たに受託しました。

(経営成績)

当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高763億70百万円(対前年同期比101.7%)、営業利益37億85百万円(同113.5%)、経常利益38億16百万円(同113.3%)、親会社株主に帰属する四半期純利益20億67百万円(同101.3%)となりました。

(2) 当第1四半期連結累計期間における主要事業の概況

セグメントの名称	売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同四半期比 (%)
設備管理事業	14,102	18.5	107.1
警備事業	11,074	14.5	100.7
清掃事業	14,247	18.7	103.7
建設施工事業	10,503	13.7	89.6
資材関連事業	12,906	16.9	102.1
自動販売機事業	8,106	10.6	101.1
サポート事業	5,429	7.1	113.7
合計	76,370	100.0	101.7

- ・設備管理事業は、売上高141億2百万円（対前年同期比107.1%）となり前年を上回る結果となりました。新規受託に加え、お客さまのコンプライアンス対応を支援する防火設備定期検査や非常用発電機負荷試験の実施、及びそれらにより判明した不具合改修業務の受託を拡大しました。
- ・警備事業は、売上高110億74百万円（対前年同期比100.7%）となり前年を上回る結果となりました。労働需給の逼迫感が強まる中、労働力確保に向けて職場環境の改善を含めた働き方改革に継続的に取り組むと共に、省力化を目的に出入管理や巡回警備等のシステム化を進めました。
- ・清掃事業は、売上高142億47百万円（対前年同期比103.7%）となり前年を上回る結果となりました。新規受託に加えて、環境に配慮した資機材の開発や拡販を進めました。また、従来より推進する生産性向上を目的とした業務の省力化に取り組みました。
- ・建設施工事業は、主要顧客における各種工事の遅れなどの影響により、売上高105億3百万円（対前年同期比89.6%）となり前年を下回る結果となりました。一方で、重要施策とするテナント入替に伴うリニューアル工事の提案活動を積極化すると共に、各種工事の見積精査を徹底することで収益性を改善しました。
- ・資材関連事業は、売上高129億6百万円（対前年同期比102.1%）となり前年を上回る結果となりました。売上拡大に向けて、イオンのプライベートブランド「トップバリュ」の包装包材の受託を拡大しました。また、取引先との関係強化を目的に経費削減を支援する在庫管理システムの導入検証を進めました。
- ・自動販売機事業は、売上高81億6百万円（対前年同期比101.1%）となり前年を上回る結果となりました。イオンの電子マネーWAONのポイントを付与できる自販機の設置を推進すると共に、デジタルサイネージ型自販機を使った広告放映や災害情報の表示、QRコードを使ったコンテンツ企画など、付加価値向上に努め、次世代型自販機の設置拡大を図りました。
- ・サポート事業は、売上高54億29百万円（対前年同期比113.7%）となり前年を上回る結果となりました。イオンコンパス(株)など連結子会社が同セグメントの売上高向上に寄与しました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,536	38,464
受取手形及び売掛金	35,739	38,046
電子記録債権	2,765	2,332
たな卸資産	2,623	2,470
関係会社寄託金	32,000	32,000
その他	5,777	6,468
貸倒引当金	△130	△156
流動資産合計	118,311	119,625
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,582	1,552
土地	1,975	2,032
その他(純額)	6,483	6,370
有形固定資産合計	10,041	9,955
無形固定資産		
のれん	6,113	6,060
その他	1,699	1,571
無形固定資産合計	7,813	7,632
投資その他の資産		
投資有価証券	5,334	5,204
その他	3,789	3,624
貸倒引当金	△610	△513
投資その他の資産合計	8,512	8,316
固定資産合計	26,367	25,903
資産合計	144,678	145,528

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,820	26,391
電子記録債務	4,474	5,272
短期借入金	225	371
1年内返済予定の長期借入金	—	2
未払法人税等	3,059	1,825
賞与引当金	1,244	2,317
役員業績報酬引当金	133	52
売上値引引当金	599	664
その他	13,503	12,655
流動負債合計	49,060	49,555
固定負債		
長期借入金	—	17
役員退職慰労引当金	178	128
退職給付に係る負債	1,585	1,587
資産除去債務	51	52
売上値引引当金	979	1,120
その他	3,680	3,546
固定負債合計	6,474	6,452
負債合計	55,535	56,008
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,238	3,238
資本剰余金	19,019	19,072
利益剰余金	62,756	63,193
自己株式	△430	△424
株主資本合計	84,582	85,079
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,574	1,537
為替換算調整勘定	313	252
退職給付に係る調整累計額	△402	△405
その他の包括利益累計額合計	1,484	1,385
新株予約権	303	333
非支配株主持分	2,773	2,722
純資産合計	89,143	89,520
負債純資産合計	144,678	145,528

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)
売上高	75,064	76,370
売上原価	66,060	67,028
売上総利益	9,003	9,342
販売費及び一般管理費	5,669	5,556
営業利益	3,334	3,785
営業外収益		
受取利息	9	9
受取配当金	22	30
持分法による投資利益	13	15
その他	37	22
営業外収益合計	84	78
営業外費用		
支払利息	7	4
為替差損	2	10
その他	40	31
営業外費用合計	50	47
経常利益	3,367	3,816
特別利益		
投資有価証券売却益	2	—
特別利益合計	2	—
特別損失		
事業整理損	3	—
減損損失	2	—
特別損失合計	6	—
税金等調整前四半期純利益	3,364	3,816
法人税、住民税及び事業税	1,346	1,655
法人税等調整額	△126	△65
法人税等合計	1,219	1,589
四半期純利益	2,145	2,226
非支配株主に帰属する四半期純利益	104	159
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,040	2,067

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)
四半期純利益	2,145	2,226
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	123	△35
為替換算調整勘定	△95	△83
退職給付に係る調整額	21	△2
その他の包括利益合計	50	△120
四半期包括利益	2,195	2,106
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,117	1,967
非支配株主に係る四半期包括利益	77	138

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期連結累計期間（自 2018年3月1日 至 2018年5月31日）

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間（自 2018年3月1日 至 2018年5月31日）

該当事項はありません。